

## 【研究ノート】

## 「実務指針」は公正処理基準たり得るか？

— 東京高裁平成25年7月19日判決を題材にして —

末 永 英 男

## はじめに

法人税法（以下、「法」という）は、その22条4項で、法人の所得の金額（益金の額－損金の額）の計算に関しては、同法に「別段の定め」がある場合を除き、「一般に公正妥当と認められる会計処理の基準」（以下、「公正処理基準」という）に従って益金の額と損金の額を決定する旨定めている。公正処理基準は、企業会計上の「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」（財務諸表規則ガイドライン第1条、以下、「G A A P」という）と一致するものと解すべきか否かが争点となった裁判例（東京地裁平成25年2月25日判決（平成24年（行ウ）第26号）（控訴）、東京高裁平成25年7月19日判決（平成25年（行コ）第117号）（確定））がある。

（なお、当該両判決においては、公正処理基準といわずに、「税会計処理基準」といっている。本稿では、直接判決を引用するとき以外は、公正処理基準で統一し、また企業会計上の基準も「公正会計基準」と判決ではいっているが、これも判決を引用する以外は、G A A Pという。）

具体的には、企業会計においてG A A Pとして採用されている日本公認会計士協会による平成12年7月31日付「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（以下、「流動化実務指針」という）に基づく会計処理が、法人税法の公正処理基準に該当するか否かが争われた。同指針は、一定の条件に該当する不動産譲渡については、譲渡、すなわち売却取引ではなく金融取引として処理をするべきことを定めている。

納税者は、特定目的会社を利用した不動産流動化に伴う本件信託受益権の売却取引について、納税者の出資に係るリスク負担割合が会計上、売却取引としては認められない5%超であったことなどを理由に、証券取引等監視委員会の指導を受けて、売却取引ではなく金融取引として処理したが、かかる企業会計の処理と同様に法人税法上も売却取引に該当しないとして取り扱うべきであるとして、課税処分を取り消しを求めた。つまり、納税者は、本件信託受益権の譲渡は、法22条4項の「一般に公正妥当と認められる会計処理の基準」という用語の文理に従う素直な解釈などから、「税会計処理基準は、純然たる企業会計固有の立場から公正妥当といえる会計処理の基準を指す」と主張し、それを基礎に、流動化実務指針により金融取引となる不動産譲渡は、法人税法の公正処理基準によっても同様に扱われるべきであると主張した。

一方、課税庁は、最高裁平成5年11月25日判決（平成4年（行ツ）第45号）（大竹貿易事件）等を根拠に、法22条4項は「客観的な規範性をもつ公正妥当な会計処理の基準であると認めら

れる方式に基づいて所得の金額の計算がなされている限り、これを認めようとするものと解されるが、同法の企図する公平な所得の金額の計算という要請に反するもの、あるいは適正公平な税収の確保という観点から弊害がある会計処理の方式は、税会計処理基準に該当しないとしたものとするのが相当である」として、流動化実務指針は公正処理基準に該当しないと主張した。

本稿では、「証券市場における投資者保護を目的とする会計処理基準であるG A A P」と「適正な課税及び納税義務の履行を確保することを目的とする法人税法の会計処理基準である公正処理基準」との関係について、「別段の定め」が規定されていなければ、G A A Pは公正処理基準となり得るのかという、これまで多くの研究者が試みている永遠のテーマに踏み込むものである。

## 1 事案の要旨と裁判所の判断

### (1) 事案の要旨

① 原告である納税者は、家庭用電気製品の売買等を目的とする株式会社であり、平成20年6月以降その発行する株式を東京証券取引所市場第一部に上場している。これに先立つ平成14年に、資金の調達等の目的で、その所有する土地および建物等を信託財産とする信託契約を締結した上で、それに基づく受益権（以下「本件信託受益権」という。）を総額290億円で第三者に譲渡すること等を内容とする、いわゆる不動産の流動化をし、これについて、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、本件信託受益権の譲渡をもって本件信託財産の譲渡として取り扱った内容の会計処理、すなわち、売却取引の会計処理を行った。これ以降、本件信託契約及びこれに関係する契約を終了させた平成19年9月1日から平成20年8月31日までの事業年度（以下、「本件事業年度」という）までの間、この会計処理を前提とした内容の法人税の各確定申告をしていたが、その後、上記の不動産の流動化について、本件信託財産の譲渡を金融取引として取り扱う会計処理をすべきである旨の証券取引等監視委員会の指導を受け、過年度の会計処理の訂正を行った。

② 本件は、本件事業年度の法人税について、原告である納税者が、前記①のとおり、その前提とした会計処理を訂正したところにより、同年度の法人税の確定申告に係る確定申告書の提出により納付すべき税額が過大となったとして、国税通則法（平成23年法第114号による改正前のもの。以下、「通則法」という。）23条1項1号に基づき、更正をすべき旨の請求をしたところ、被告である所轄税務署長から更正をすべき理由がない旨の通知（本件通知処分）を受けたため、その取り消しを求めた事案である。

本稿のテーマにしたがって言い換えれば、本件は、確定申告後に日本公認会計士協会が定めた流動化実務指針に従って、本件信託財産（信託受益権）の譲渡を、売却取引処理から金融取引処理に訂正した納税者の会計処理が、法人税法上相当なもの、すなわち公正処理基準といえ

るか否かが争点とされたのである。

## （２）裁判所の判断

### ① 結論に当たる判示部分の要旨

法22条4項の公正処理基準は、「同法（法人税法－筆者）における所得の金額の計算に係る規定及び制度を簡素なものとするを旨として設けられた規定であり、現に法人のした収益等の額の計算が、適正な課税及び納税義務の履行の確保を目的（同法1条参照）とする同法の公平な所得計算という要請に反するものでない限り、法人税の課税標準である所得の金額の計算上もこれを是認するのが相当であるとの見地から定められたものと解され（最高裁平成5年判決参照）、法人が収益等の計算に当たって採った会計処理の基準がそこにいう『一般に公正妥当と認められる会計処理の基準』（税会計処理基準）に該当するといえるか否かについては、これを不動産を信託財産とする信託契約に基づく受益権を有償で譲渡した場合についていうならば、同条2項が、別段の定めがあるものを除き、有償による資産の譲渡により収益が生じている旨規定しており、一般に不動産を信託財産とする信託契約に基づく受益権を有償で譲渡した場合には有償による資産の譲渡にあたり、これにより収益が生じたというべきであることをも踏まえて判断すべきであって、企業会計上の公正会計基準として有力なものであっても、当然に同条4項にいう『一般に公正妥当と認められる会計処理の基準』に該当するものではないと解するのが相当である」（東京高裁判決）と判示し、流動化実務指針は法人税法上の公正処理基準に該当しないと判断した（納税者は一審二審とも敗れ、確定済）。

この高裁判決でわかることは、法人税法の目的を「適正な課税及び納税義務の履行の確保」としたうえで、「現に法人のした収益等の額の計算が、公平な所得計算という要請に反するものでない限り、法人税の課税標準である所得の金額の計算上もこれを是認するのが相当である」と、全面的に最高裁平成5年判決を適用している点である。つまり、公正処理基準は法人税法固有の基準であって、公正処理基準はG A A Pとイコールではないことを明らかにしている点である。判旨は他の箇所でも次のように述べていることから、同様の考え方であることが理解できる。

法22条4項の「税会計処理基準とは、客観的な規範性を有する公正妥当と認められる会計処理の基準を意味し、企業会計の実務の中に慣習として発達したものの中から一般に公正妥当と認められたところを要約したものとされるいわゆる企業会計原則をいうものではなく、同項は、企業が、会計処理において用いている基準ないし慣行のうち、一般に公正妥当と認められないもののみを税法で認めないこととし、原則としては企業の会計処理を認めるという基本方針を示したものである」（傍点－筆者）。

したがって、公正処理基準となり得るG A A Pは、客観的な規範性を有するものでなければならないが、いわゆる企業会計審議会の「企業会計原則」を直接に指すものではなく、しかも実際の適用の場面では、先ほどの最高裁平成5年の判決で明らかになったように、適正な課税

及び納税義務の履行の確保という法の目的に合致し、しかも、公平な所得計算を行うような会計基準でなければならないのである。換言すれば、各種のG A A Pについて、「税法独自の観点からスクリーニングをする」(課税庁の主張) 必要があるのである。

## ② 本件不動産流動化取引に係る法人税法上の会計処理のあり方について

法人税法は、資産または事業から生ずる収益に係る法律関係を基礎に、それが実質的には他の法人等がその収益として享受するものであると認められる場合を除き、当該収益が法律上帰属する主体に着目して、法人税の課税に係る同法の規定の適用のあり方を決するものとしている(法11条)。旧法人税法12条1項本文は、信託財産の帰せられる収入及び支出の帰属者を、信託財産に係る法律上の帰属に関わらず、その経済的実質に即して判断するため、受益者が特定している場合は、その受益者がその信託財産を有するものとみなして、法人税法の規定を適用する旨を定めていた。これは、信託が、財産の所有及びその管理等とその利益とを分離して、信託の利益を受益者に享受させるものであることから、このような実質に即し、法人税法上、信託財産に帰せられる収入及び支出は受益者に帰属するものとして取り扱うこととしたものと解される(土地信託に関する通達3-1及び3-2参照)。

裁判所の本件不動産流動化に伴う収益の認識に関しては、「一般に不動産を信託財産とする信託契約に基づく受益権を有償で譲渡した場合には、有償による資産の譲渡にあたり、これにより収益が生じたというべき」であるところ、本件では原告である納税者は、「本件信託受益権譲渡契約及び本件買戻契約に基づく本件信託受益権の各譲渡を含む本件不動産流動化取引及びその終了に係る取引により、それらの取引に関してされた合意により形成された法律関係に従って、本件信託受益権の譲渡の対価その他の各種の収入があったものとして会計処理をしたものであ」との判断を下している。その上で、「上記のように既に収益として実現済みであるその収入したところを旧法人税法12条1項本文、法人税法22条2項等の規定に従い、それらを収入する原因となった法律関係に従って、有償による本件信託受益権の譲渡等の取引に係る各事業年度の収益の額に当たるものとして、各金額を当該事業年度の益金の額に算入するなどし、各事業年度の所得の金額を計算して、法人税の確定申告をしたものである」(以上、東京高裁)として、旧規定に従った正しい判断がなされているとするのである。つまり、租税法律主義の観点からも何ら問題はないと言いたいのであろう。

したがって、「上記のとおり本件信託受益権譲渡等の取引により収益があったとして会計処理をし、当該事業年度の益金の額に算入して所得の金額を計算したことが実体ないし実質を欠くものであったということはできない。」(東京高裁)と判示している。

## 2 資産流動化実務指針の「リスク・経済価値アプローチ」の該当性

ところで、法人税法における所得金額の発生の時点については、所得の実現の時点を基準と



すべきで、原則として、財貨の移転や役務の提供等によって債権が確定したときに収益が発生すると解されており、その意味では、法人税法では権利確定主義が妥当すると考えられる（法22条の解釈からそのように解してよい）。ここでいう権利の確定の意義については、不動産の譲渡に係る収益にあつては、原則として、不動産売買契約に基づき不動産を引き渡すことによって譲渡に係る対価を受領する権利（債権）が確定したときに、その金額を法22条2項に規定する収益の額として益金の額に算入するのが相当である（法人税基本通達2-1-14）。

では、不動産流動化に伴う信託受益権の譲渡にあつては、収益の額の実現（益金の額に算入）をどのように考えたらよいのであろうか。

周知のように、本件においては、本件不動産流動化取引に係る会計処理に、金融取引を前提とした会計処理をすべきである旨の判断の下に、子会社の認定に誤りがあった等として、流動化実務指針に従った内容の金融取引処理を前提とした過年度の会計処理の訂正をしたものである。

以下、この企業会計上は、Bad から Good もしくは Better な会計処理に訂正したのにもかかわらず、税務上は認められなかったという流動化実務指針の考え方をみてみたい。

流動化実務指針は、不動産の売却の認識は、当該不動産が法的に譲渡されていること及び資金が譲渡人に流入していることを前提に、「リスク・経済価値アプローチ」によって判断するものとしている（同指針3項）。具体的には、当該不動産が特別目的会社に適正な価額で譲渡されており、かつ、当該不動産のリスク（経済環境の変化等の要因によって当該不動産の価値が下落することをいう（同指針4項））及びその経済価値（当該不動産を保有、使用又は処分することによって生ずる経済的利益を得る権利に基づく価値をいう（同4項））のほとんどすべてが譲受人である特別目的会社を通じて他の者に移転していると認められる場合には、譲渡人は当該不動産の譲渡を「売却取引」として会計処理するが、そのように認められない場合には、譲渡人は当該不動産の譲渡を「金融取引」として会計処理するものとしている（同指針5項）。

このリスク及び経済価値の移転の判断については、譲渡人に残るリスク負担割合がおおむね5%の範囲内であれば、不動産のリスク及びその経済価値のほとんどすべてが他の者に移転しているものとして取り扱う（同指針13項）。しかし、その際、譲渡人の子会社等が特別目的会社に出資をしていること等により、当該子会社等が当該不動産に関する何らかのリスクを負っている場合には、当該子会社等が負担するリスクを譲渡人が負担するリスクに加えてリスク負担割合を判定するものとする（同指針16項）旨を定めている。

このように流動化実務指針は、「その対象を同指針にいう特別目的会社を活用した不動産に流動化がされた場合に限って、当該不動産又はその信託に係る受益権の譲渡人の会計処理についての取扱いを定めたものであり、当該不動産又はその信託に係る受益権の譲渡を当該不動産の売却として取り扱うべきか否かについて、当該不動産等が法的に譲渡され、かつ、その対価を譲渡人が収入しているときであっても、なお、子会社等を含む譲渡人に残された同指針のいう意味での不動産のリスクの程度を考慮して、これを金融取引として取り扱うことがあるとし

たものである」(東京地裁)。実務指針の基本的な考え方では、一種の連結会計の考え方をういたもので、親子間の内部取引等と同様に実現していないのであろう。

他方、法人税法は、「適正な課税及び納税義務の履行を確保することを目的とし、資産又は事業から生じる収益に係る法律関係を基礎に……基本的に収入の原因となった法律関係に従って、各事業年度の収益として実現した金額を当該事業年度の益金の額に算入するなどし、当該事業年度の所得の金額を計算すべきものとしていると解される」(東京地裁)。

流動化実務指針と判決を比較したとき、企業会計は実質優先思考であり、法人税法は法形式重視思考であることが理解できる。しかし、要は、本件におけるように、信託に係る受益権が契約により法的に譲渡され、当該契約に定められた対価を現に収入している場合において、当該法律関係を離れて有償による信託受益権の譲渡と認識しないで、リスク・経済価値アプローチに基づき譲渡人に収益の実現が生じていないとする流動化実務指針の考え方が、法人税法で相当とみなせるかどうかである。

一般に不動産を信託財産とする信託契約に基づく受益権を有償で譲渡した場合には、法22条2項の有償による資産の譲渡に該当するのであり、これにより収益が生じたというべきであるという解釈が、本件不動産流動化取引の当時は通例であり、納税者も売却取引として処理していたのであるから、裁判所の判断としては妥当であったといえるだろう。

では、はじめから金融取引として会計処理していた場合でも、GAAPである流動化実務指針を否定して、収益が生じたとみなす解釈が可能なのであろうか。

### 3 流動化実務指針の考え方

納税者である原告は、流動化実務指針が法22条4項の公正処理基準に該当するものである旨を主張し、その根拠として、「法人税法が採る実現主義ないし権利確定主義の立場に沿う会計処理基準は複数存在し得るところ、同指針は、実現主義ないし権利確定主義の観点から合理的なものといえる『リスク・経済価値アプローチ』の基準を採用したものであり、実現主義ないし、権利確定主義を採る税会計処理基準に該当するといえる。」(東京地裁での納税者の主張、傍点一筆者)と主張する。

また、同様の趣旨の主張は、納税者の次のような主張からも強く窺える。

流動化実務指針は、「不動産流動化に係る取引の複雑さに由来して、実現主義に基づく会計処理をする場合に収益をいつ認識すべきかを判断することが容易ではないとの問題意識から、実現主義からの収益の認識時期についての帰結を明示することを目的として設けられたものである」から、「同指針は、法律上どの時点で権利の行使が可能となるかという基準とは異なるものの、不動産流動化に係る取引の経済的な実態からみて、実現主義ないし権利確定主義の観点から合理的といえる『リスク・経済価値アプローチ』による収益計上の基準を採用したものであり、実現主義ないし権利確定主義に沿う会計処理の基準といえることができる。」(東京地裁

での納税者の主張、傍点一筆者)。

つまり、納税者は、流動化実務指針が採用する「リスク・経済価値アプローチ」は、不動産流動化に係る取引の経済的な実態からみて、合理的といえる収益計上基準を採用したものであって、法人税法の実現主義や権利確定主義に沿う会計処理基準だというのである。

この点は、企業会計基準委員会平成16年2月13日付「不動産の売却に係る会計処理に関する論点整理」（以下、「論点整理」という）における次の記述によってもよくわかる。

「資産のリスクと経済価値のほとんどすべてが他に移転した場合に当該資産の消滅を認識する方法は、一般的な実現主義に基づく会計処理の方法と関連しないものではなく、むしろ整合する点も多い。資産の売却取引を例にとると、リスク・経済価値アプローチによれば、取引に係る何らかの履行義務が消滅した際に収益が認識され、資産に対する支配を喪失した際に当該資産の消滅を認識し、費用（原価）が認識される。認識されている資産が同じであるという前提を置けば、このような考え方にに基づく会計処理は、一般的な実現主義に基づく会計処理による結果と相違はないと考えられる。」（36項）

実務指針で示されている考え方は、「リスク・経済価値という用語で説明されているものの、実際には実現主義の考え方を適用していると解される。」（37項）

論点整理は、実現主義に基づく収益認識基準における実現の判断基準について、「事業投資リスクからの解放」をもって判断基準とする考え方が有力であると述べている（論点整理38）。

すなわち、投資リスクからの解放とは、財やサービスを引き渡し、その見返りに現金又は現金同等物を受領もしくは金銭債権を受領した段階とされている（論点整理48）が、このアプローチはまさしく一般的な実現主義の考え方であって、資産の中でもとりわけ不動産という資産の個別対応アプローチの一つとして、リスク・経済価値アプローチに基づく判断基準があるのである。

したがって、流動化実務指針は、課税庁がいうように、「投資家保護の目的という観点から、企業会計上、特別目的会社を活用した不動産の流動化取引における譲渡人の会計処理に限り、これを売却と認定する上での特別な基準を設けたにとどまるものと解すべきである」が、だからといって、「一般的な実現主義とは異なる基準により収益の認識を判断することは、公平な課税を阻むことになりかねないのであるから、原告の主張は理由がない。」（東京地裁における課税庁の主張）とまでいえるがどうかは、議論は尽きないところである。

これに対し、課税庁は、「同指針の取扱については、一定の取引に限って、一般的な実現主義（権利確定主義）とは異なるリスク・経済価値アプローチによる収益の認識をするというものであり、実現主義（権利確定主義）の範囲から外れた基準というべきであって、このような実現主義（権利確定主義）の例外というべき同指針の取扱いを、『別段の定め』もなく認めることは、租税公平の見地から認められるものではない。」（東京地裁での課税庁の主張）と主張した。

また、同様に裁判所も「当該収入の原因となった法律関係を離れて、当該譲渡を有償による

信託に係る受益権の譲渡とは認識せず、専ら譲渡人について、当該譲渡に係る収益の実現があったとしないものとする取扱いを定めた同指針については、既に述べたところを目的（適正な課税及び納税義務の履行の確保という目的―筆者注）とする同法の公平な所得計算という要請とは別の観点に立って定められたものとして、税会計処理基準に該当するものとは解し難いといわざるを得ないものである。」（東京地裁）と判断を下し、納税者の主張を「採用することができない」と退けている。

#### 4 流動化実務指針の「リスク・経済価値アプローチ」は公正処理基準か？

不動産の流動化においては二種類の会計処理があり、売却取引処理と金融取引処理の何れかの方法が採られる（流動化実務指針5項）。以下、参考のために簡単な取引例でそれらの違いを示しておく。

[1] 売却取引処理 …… 当該譲渡が売却であるという認識に基づく会計処理（オフバランス処理）（譲渡人のリスク負担割合が5%以下である場合）

(仕訳例) 現金預金 100 / 固定資産 80 (又は不動産売上 100)  
固定資産売却益 20

[2] 金融取引処理 …… 当該取引が不動産を担保とした資金の借入・預りであるという認識に基づく会計処理（譲渡人のリスク負担割合が5%超である場合）

(仕訳例) 現金預金 100 / 短期借入金 (又は預り金) 100

特別目的会社を活用した不動産流動化については、どちらの処理になるかの判断に当たっては、以下の3つの条件を満たすものが売却取引処理、満たさないものが金融取引処理となり、この判断が重要となる（同指針3項及び30項）。

- ① 不動産が適正な価額で法的に譲渡されていること
- ② 資金が譲渡人に入入していること
- ③ 譲渡した不動産のリスクと経済価値のほとんどすべてが譲受人である特別目的会社を通じて、他の者に移転していること

したがって、上記①②を満たしていても、譲渡した不動産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが譲受人である特別目的会社を通じて、他の者に移転しているとは認められない場合には、譲渡人は売却取引処理を行うことはできず、金融取引として会計処理を行い、流入資金に対応する負債を預かり金または借入金に計上することとなる。すなわち、流動化実務指針は、「リスク・経済価値アプローチ」を採用している。

流動化実務指針は、金融資産の譲渡に係る消滅の認識は金融資産を財務構成要素に分解して支配の移転を認識する「財務構成要素アプローチ」を適用することを前提とすることとなった。



（流動化実務指針27項、金融資産に関する会計基準57、58項参照）。しかし、この取扱いは金融資産に係るものであり、金融資産でない不動産の流動化においては、信託受益権による流動化を含め、不動産に係る権利の譲渡であるということ、リスクと経済価値が不動産の所有と一体化していること、金融商品に比べ時価の算定が容易でなく流動性も劣る等の特徴を考慮して、リスク・経済価値アプローチに基づいて取り扱うことが適当であると考えたとしている（流動化実務指針27項）。

このリスク・経済価値アプローチは、既に述べたように、企業会計上は実現主義の一種であるが、実現主義（あるいは権利確定主義）の例外とみて「別段の定め」なしには認められないとする課税庁の立場を、少し検討してみる必要があるであろう。

企業会計上、特別目的会社を有する法人によって支配されている場合には、当該特別目的会社は連結されなければならない。つまり、「特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業から独立しているものと認め、……子会社に該当しない」（連結財務諸表に関する会計基準7-2）のであって、この反対解釈から、本件は連結されなければならないのである。

本件不動産流動化取引は、リスクと経済価値のほとんどが譲受人に移転しているとはいえないので、すなわち5%ルール適用により、売却取引ではなく金融取引であると証券取引等監視委員会は判断して、訂正を指導したのであった。

上記の①②の条件を満たしているのであれば、つまり、法的には譲渡され、対価としての資金が流入しているのであれば、収益は実現しており、法人税法の解釈からは収益の額として計算されることになるが、実務指針は③の条件を付してこの条件を重視しているのである。企業会計上は連結の対象から外れていても何らかの支配力をもって継続的に特別目的会社を操作できる立場にある以上、企業会計上は、譲渡人である会社と譲受人である特別目的会社との両者間の取引は売却取引ではなく金融取引と考えているのである。つまり、当該不動産のオフバランス化を認めず、連結の対象とするのである。

一方、課税庁に代表される法人税法の立場は、投資家保護を主要目的とする企業会計基準とは異なり、あくまでも課税の公平を重視するのであって、そこでは資産または事業から生ずる収益に係る法律関係を基礎に、基本的には収入の原因となった法律関係に従って収益として実現した金額を益金の額に算入することで所得を計算しているのである。

したがって、課税庁の判断では、上記①②の条件のみで実現を満たしている（この時点で法22条2項の有償による資産の譲渡に該当する）、本件不動産流動化取引について、一般的な実現主義の認識基準を超えてまでさらに収益の実現に慎重になったリスク・経済価値アプローチを採用することは、法律関係を重視する法人税法としては、まだ時期尚早であり、他の収益認識との比較において不公平となることや、さらには税収の早期確保の要請が強く働いての判断となったのであろう。

また、本件は100%の支配関係にはないので、連結納税制度の適用はなく、単体での課税と

なる。そうすると、税務上は、本件不動産信託受益権取引の課税の繰り延べは行えず、当然、売却取引となるであろう。

## おわりに

おそらく、本件は、不動産流動化に係る会計処理を巡って争われた初めての裁判例であろう。非常に読み応えのある判決文となっている。

法は22条2項で益金の額に算入すべき金額は、「別段の定め」のあるものを除き、「取引」に係る収益の額である。この収益の額は、同4項で「一般に公正妥当と認められる会計処理の基準（公正処理基準）に従って計算されるものとする。」（カッコは筆者）と規定している。

所得計算の前提がこのような規定の仕方になっているので、会計プロパーからは、「取引」は原則として簿記・会計上の取引を指し、その取引の会計処理にあたって「別段の定め」が存在しない場合は、公正処理基準に従って処理されるというのが、簡素化や予測可能性・法的安定性に繋がるという主張となるであろう。一方、法律プロパーの立場からは、法がいったん「取引」を法律の中に取り込んだ以上は、法の趣旨・目的等を踏まえた上で解釈がなされるべきであって、「取引」も必ずしも簿記・会計上の取引に限定されず、従って、「別段の定め」がなくても法人税法の目的である公平な課税に則り、いわゆる公正妥当な会計慣行も否定されることとなるのであろう。つまり、本件で採用された最高裁平成5年判決に沿った考え方となるのであろう。

各事業年度の収益等の額の計算に当たり、本件のように、法的に譲渡され、当該譲渡契約に定められた対価を現に収入した場合に、当該収入の原因となった法律関係を離れて売却取引ではなく金融取引だとして、当該譲渡を有償による譲渡と認識せず、譲渡人において当該譲渡に係る収益の実現があったとしない取り扱いを定めた流動化実務指針については、適正な課税及び納税義務の履行を確保することを目的とする法人税法の公平な所得計算という要請とは別の観点、すなわち証券市場における投資者の保護に立って定められたものであるから、そのようなものは、公正処理基準に該当するものとは解し難い。繰り返しになるが、これが当該判決の中心となる判旨であろう。

## 参考文献

- ・金子 宏『所得税・法人税の理論と課題』（日本租税研究協会、2010年）
- ・富岡幸雄『新版税務会計講義第2版』（中央経済社、2011年）
- ・鷹野宏行「我が国における SPC・SPE 連結基準の最新動向」『研究年報』第6号（大原大学院大学、2012年）
- ・高橋円香「SPC を利用した不動産証券化における会計測定の問題」『商学研究論集』第31号（明治大学、2009年）
- ・武田昌輔「一般に公正妥当と認められる会計処理の基準」『税大論叢』3号（税務大学校、1969年）

- ・ 原 省三「公正処理基準に関する一考察－最近の我が国の企業会計制度の変容を踏まえて－」『税大論叢』第58号（税務大学校、2008年）
- ・ 一杉 直「信託受益権の譲渡につき、売却取引処理による確定申告後、証券取引等監視委員会の指導に従って金融取引処理に訂正したことにより『納付すべき税額』が過大になったとしてなされた更正の請求の許否」『国税速報』第6301号（大蔵財務協会、2014年）
- ・ 藤掛一雄「法人税法の改正」国税庁『昭和42年改正税法のすべて』（大蔵財務協会、1967年）